



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5012 URL: <http://www.tonengeneral.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) ビー・ピー・デューコム
 問合せ先責任者(役職名) エクソンモービル有限会社 (氏名) 甲斐 航介 Tel: 03-6713-4400
 広報渉外部副部長
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日
 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 14 日
 四半期決算補足説明資料の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	1,305,493	11.3	217,824	-	218,747	-	129,992	354.7
22 年 12 月期第 2 四半期	1,173,019	21.6	13,631	-	14,787	-	28,587	-

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	230 32	—
22 年 12 月期第 2 四半期	50 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	1,042,733	367,603	35.3	651 33
22 年 12 月期	906,846	248,295	27.4	439 91

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 367,603 百万円 22 年 12 月期 248,295 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	19.00	—	19.00	38.00
23 年 12 月期	—	19.00	—	—	—
23 年 12 月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	16.7	240,000	615.8	242,000	553.9	145,000	238.2	256 91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無
新規 ー 社（社名 ー ）、除外 ー 社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期2Q	565,182,000 株	22年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	796,576 株	22年12月期	757,140 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期2Q	564,396,213 株	22年2Q	564,505,352 株

* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、あらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。同監査法人は、平成23年8月11日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期第2四半期の個別業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,302,873	11.5	210,145	-	211,799	495.7	126,113	312.6
22年12月期第2四半期	1,168,273	22.3	9,840	-	35,557	-	30,564	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	223 45	-
22年12月期第2四半期	54 14	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	968,710	329,487	34.0	583 80
22年12月期	839,185	214,158	25.5	379 43

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 329,487百万円 22年12月期 214,158百万円

2. 平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	12.9	230,000	638.3	231,000	295.5	138,000	206.9	244.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 会社の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、販売数量は前年同期比で減少したものの、製品価格の上昇を反映して前年同期比で11.3%増加して1兆3,055億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価方法を前連結会計年度まで採用していた後入先出法から、第1四半期より総平均法に変更した影響などにより大幅に増加し、2,178億円（前年同期比2,042億円増）となりました。

また、経常利益は2,187億円（前年同期比2,040億円増）、四半期純利益は1,300億円（前年同期比1,014億円増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は2,081億円（前年同期比2,023億円増）となりました。ここには上述の在庫評価方法の変更等による在庫関連利益1,992億円が含まれております。また、積荷時点で原油コストを認識する方法を、第1四半期より揚荷時点での認識に変更しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、在庫関連利益と原油コスト認識時点の差による影響額を除くと、下表のとおり89億円（前年同期比114億円増）となりました。これは主に前年同期の低調なマージンが好転したことによるものです。当期中の4月から5月にかけて川崎工場の重質油分解装置が稼働を停止したことによるマイナス要因もありましたが、現在では通常操業に復旧しております。

石油事業セグメント利益 前年同期比較

(単位：億円)

項目	平成23年 第2四半期 累計期間	平成22年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	2,081	58	2,023
在庫関連利益	1,992	93	1,899
原油コスト認識時点の差による影響額	—	△ 10	10
上記特殊要因を除くセグメント利益	89	△ 25	114

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は97億円（前年同期比19億円増）となりました。ここには石油事業と同様に、在庫評価方法の変更による在庫関連利益20億円が含まれており、当該影響を除いたセグメント利益は77億円と、前年同期比でほぼ同水準でした。

当第2四半期連結累計期間においては、和歌山工場及び堺工場での定期修理や川崎工場のエチレン製造設備が2週間稼働を停止したことによるマイナス要因があったものの、石油化学製品マージンが若干改善したことから、在庫の影響を除くと前年同期比でほぼ同様の結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が減少したものの、主として在庫評価方法の変更に伴うたな卸資産の評価額の増加により、前連結会計年度末比で1,359億円増加して1兆427億円となりました。また負債は、同じく在庫評価方法の変更に関連して、その他流動負債及びその他固定負債に含まれている繰延税金負債が大幅に増加し、揮発油税等未払税金等の減少を上回った結果、前連結会計年度末比で166億円増加して6,751億円となりました。純資産は、四半期純利益を1,300億円計上したことなどにより、前連結会計年度末比で1,193億円増加して3,676億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2億13百万円となり、前連結会計年度末比で65百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、ならびに主な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、194億円の純収入（前年同期は108億円の純収入）となりました。これは主に、営業利益や税金の還付などの資金増加要因が、未払揮発油税を含む未払金の減少など資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億円の純支出（前年同期は95億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、136億円の純支出（前年同期は13億円の純支出）となりました。これは主に、営業活動による資金増加に対応して短期貸付金を増加させたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に発表いたしました、平成23年12月期通期の連結業績予想及び個別業績予想については、いずれも変更ありません。

また、1株当たり年間38円の通期配当予定についても、平成23年2月14日の発表から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ210,283百万円増加しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は560百万円減少しております。

③ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

④「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の区分を設けております。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、第1四半期決算短信に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213	278
受取手形及び売掛金	342,605	414,435
商品及び製品	79,756	28,937
半製品	75,161	25,512
原材料	191,084	67,520
貯蔵品	5,045	5,043
短期貸付金	88,298	74,349
その他	8,324	21,438
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	790,444	637,471
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	48,354	55,263
土地	76,482	76,623
その他(純額)	56,611	56,073
有形固定資産合計	181,448	187,960
無形固定資産	4,288	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	51,956	51,900
その他	14,891	25,507
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	66,552	77,112
固定資産合計	252,289	269,375
資産合計	1,042,733	906,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,763	280,210
揮発油税等未払税金	121,143	185,170
短期借入金	61,019	49,029
未払法人税等	9,821	498
引当金	1,220	1,978
その他	76,564	80,878
流動負債合計	556,533	597,766
固定負債		
長期借入金	3,108	3,985
退職給付引当金	39,867	37,187
修繕引当金	19,558	16,615
その他	56,061	2,996
固定負債合計	118,596	60,784
負債合計	675,130	658,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,741
利益剰余金	312,502	193,234
自己株式	△686	△647
株主資本合計	367,681	248,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	5
為替換算調整勘定	△61	△161
評価・換算差額等合計	△78	△156
純資産合計	367,603	248,295
負債純資産合計	1,042,733	906,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,173,019	1,305,493
売上原価	1,143,379	1,072,230
売上総利益	29,640	233,263
販売費及び一般管理費	16,009	15,439
営業利益	13,631	217,824
営業外収益		
受取利息	76	88
受取配当金	79	84
為替差益	405	—
持分法による投資利益	806	867
その他	18	59
営業外収益合計	1,385	1,099
営業外費用		
支払利息	181	151
為替差損	—	9
その他	48	15
営業外費用合計	230	176
経常利益	14,787	218,747
特別利益		
固定資産売却益	343	505
持分変動利益	20,174	—
特別利益合計	20,518	505
特別損失		
固定資産除売却損	264	123
減損損失	705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
特別損失合計	969	668
税金等調整前四半期純利益	34,336	218,584
法人税等	5,748	88,592
少数株主損益調整前四半期純利益	—	129,992
四半期純利益	28,587	129,992

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	586,160	637,344
売上原価	582,764	602,886
売上総利益	3,396	34,457
販売費及び一般管理費	8,144	7,776
営業利益又は営業損失(△)	△4,748	26,680
営業外収益		
受取利息	21	64
受取配当金	79	84
為替差益	780	411
持分法による投資利益	173	295
その他	2	14
営業外収益合計	1,057	871
営業外費用		
支払利息	91	75
その他	26	10
営業外費用合計	117	85
経常利益又は経常損失(△)	△3,808	27,466
特別利益		
固定資産売却益	178	296
特別利益合計	178	296
特別損失		
固定資産除売却損	212	104
減損損失	672	—
特別損失合計	884	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,515	27,659
法人税等	△1,522	11,138
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,992	16,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,336	218,584
減価償却費	13,035	12,807
持分法による投資損益(△は益)	△806	△867
減損損失	705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,480	2,680
修繕引当金の増減額(△は減少)	360	2,943
受取利息及び受取配当金	△155	△173
支払利息	181	151
持分変動損益(△は益)	△20,174	—
固定資産除売却損益(△は益)	△79	△382
売上債権の増減額(△は増加)	72,866	71,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,350	△224,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,280	6,552
未収入金の増減額(△は増加)	1,207	717
未払金の増減額(△は減少)	△65,377	△76,612
その他	32,640	△2,285
小計	12,588	12,457
利息及び配当金の受取額	145	860
利息の支払額	△203	△155
早期割増退職金の支払額	△236	△0
法人税等の還付額	181	7,206
法人税等の支払額	△1,683	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,791	19,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,112	△6,267
有形固定資産の売却による収入	681	657
無形固定資産の取得による支出	△127	△289
長期貸付けによる支出	—	△5
長期貸付金の回収による収入	65	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,493	△5,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	45,659	△13,948
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,286	11,989
長期借入金の返済による支出	△877	△877
自己株式の取得による支出	△74	△41
自己株式の売却による収入	13	3
配当金の支払額	△10,726	△10,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△13,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4	△65
現金及び現金同等物の期首残高	789	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	305	213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,652	62,507	586,160	—	586,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,901	8,745	66,646	(66,646)	—
計	581,553	71,253	652,807	(66,646)	586,160
営業利益又は 営業損失(△)	△6,090	1,341	△4,748	—	△4,748

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,048,864	124,154	1,173,019	—	1,173,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,305	17,173	129,479	(129,479)	—
計	1,161,170	141,328	1,302,498	(129,479)	1,173,019
営業利益	5,843	7,788	13,631	—	13,631

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、
コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレ
ーターフィルム等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略
しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間
（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

